

國學院大學學術情報リポジトリ

研究論文-ランゲージ・ラーニング・センター開設の コンセプト

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大久保, 桂子, 松岡, 弥生子, 佐川, 繭子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002071

ランゲージ・ラーニング・センター開設のコンセプト

The Concepts of Establishing Language Learning Center

大久保桂子・松岡弥生子・佐川 繭子

(注記) 本論文は、ランゲージ・ラーニング・センター長及び教育開発推進機構専任教員による共同執筆である。担当者が以下の各章を分担し、それぞれの章末に参考文献、注、図表を付した。

【要 旨】

本稿は、外国語の自主的学修の支援という問題を異なった観点から述べる3章から成る。先ず第I章では、平成26年4月、教育開発推進機構にランゲージ・ラーニング・センター(LLC)が設置されたのを機に、同センターにおける外国語学修支援の前提となる2つの主要なコンセプトを提示するとともに、本学が直面するグローバル人材育成という課題にとって、LLCが担う外国語学修支援の成否が必須命題であることを指摘した。第II章では、英語学修支援に焦点を当てる。第二言語習得の理論および大学での自律学習支援の必要性を述べると共に、11月に誕生したLLC YOKOHAMA OFFICEが提供する、コンピューター・ブースや英語教材などの設備、学修相談やe-ラーニング等のサービス、英会話などの活動、そして将来の課題と展望を検証する。今後は他大学との情報交換も視野に入れ、自主的な英語学修が根付くことが望まれる。更に、第III章では、LLCにおける中国語学修支援について述べる。LLCが国際共通語である英語に加えて中国語を扱うのは、グローバル人材育成のためであり、日本を学ぶ場である本学にとっては必要な隣国の言語だからでもある。日本人中国語学修者の特徴としては、中国語未修段階で既に漢字に習熟しているため発音や会話能力が他の技能に比べて劣ることが挙げられるが、この課題に対してLLCにできる学修支援を準備中である。

【キーワード】

外国語学修支援 第二言語習得 自律学習 e-ラーニング グローバル人材育成

【Abstract】

This article consists of three chapters that examine the issue of self-oriented foreign language learning at Language Learning Center (LLC) from the different perspectives. Celebrating the establishment of LLC in the Institute for the Advancement of Teaching and Learning (IATL) in April 2014, Chapter 1 shows two major concepts underlying the theoretical framework of foreign language learning support available at LLC. Furthermore, it is suggested that the effectiveness of the foreign language learning support LLC offers might significantly affect the success of global human resource development that Kokugakuin University is just starting implementing. Chapter 2 focuses on the support for English learning. It describes facilities, services, activities, and future prospects of LLC, examining the theoretical basis of second language acquisition and the role of a self-access center in tertiary education. It is expected that LLC will make further progress by sharing information with other institutions and foster more numbers of self-oriented, autonomous learners. Lastly, Chapter 3 discusses the support for Chinese, another important language that can be learnt at LLC. In addition to English as Lingua-Franca, Chinese language is also essential for Kokugakuin University because learning Chinese seems to be important in developing global human resources and building a good relationship with China, our neighborhood country. A noteworthy problem of Japanese learners of

Chinese is that, while Japanese learners have already learned Chinese writing system 'Kanji' before starting learning Chinese, their abilities of conversation and pronunciation are consequently lower than other abilities of Chinese. LLC is currently developing a support system for the purpose to deal with the problems like this.

【Keywords】

foreign language learning support; second language acquisition; autonomous learning; e-language; global human resource development

I 外国語学修のコンセプトとLLC

大久保桂子

はじめに

ランゲージ・ラーニング・センター（以下本学の通称に倣いLLCとする）は、平成26年4月に、教育開発推進機構の4つめのセンターとして開設された。その主旨は、学生の語学力向上をはかるために、正課外の外国語自主学修支援をおこなうことである。この目的を実現するため、外国語教育を専門とする専任教員を置き、英語と中国語の自主学修支援事業の制度設計に取り組むと共に、個々の学生に対する支援業務をすでに開始している。平成26年11月には、本学のたまプラーザキャンパスに、LLC YOKOHAMA OFFICEがオープンし、学生の英語自主学修を支援する実務にも着手した。

本稿は、そのような自主学修支援の実務を紹介するものではない。後段では、英語の学修支援担当教員（松岡）、中国語の同担当教員（佐川）が、LLCで行おうとする外国語学修支援をどのように構想し、実践しようとしているか、その課題と取り組み

をそれぞれ明らかにする。それに先立ち、LLCのセンター長である筆者は、LLC開設にあたって、外国語学修の基本コンセプトと、LLCに寄せられている期待と課題を、簡潔に述べておくことにしたい。

1. 外国語教育、外国語学修、言語習得

広義の人文・社会系と教育系学部から構成される本学では、外国語学修は全学共通の必修課題とみなされている。すべての学生が1・2年次に英語を必修科目として履修する（中国文学科のみ中国語を必修とする）ほか、未修外国語の選択または選択必修科目、目的と内容、レベルを特定した選択外国語科目も多数開講されている。外国語学修は本学学生にとって、欠かすことのできない学修分野のひとつであることはいうまでもない。

もとより、学生に求められる外国語学修の内容と目的は、学部毎に異なって当然である。どのような外国語教育を、どのように実行するかは、本学の場合、各学部と教

務部および共通教育センターとの密接な連携によって立案、実施されている。近年では国立大学等を中心に、外国語センター等の組織が、このような正課の外国語教育のカリキュラム運営の責任を負っている場合もある。しかしLLCは、このような正課教育に関与する組織ではない。

LLCは、言語習得が持つ学修上の困難を克服するための、サポート機能を強化することを想定している。平成24年に学術振興会がまとめた大学教育における言語学修の指針⁽¹⁾では、日本人にとっての第二言語である外国語学修を、「外国語」と「国際共通語としての英語」に明確に分類し、それぞれに求められる学修目的と方法を指摘したうえで、それぞれに固有のジェネリックスキル獲得が外国語教育の主眼に置かれるべきであることを示唆している。このジェネリックスキル獲得にあたって、個々の学生の外国語力を前提にした合理的なサポートを、LLCは行いたい。これを以下Ⅱで松岡が展開する議論に置き換えれば、言語習得は、正課教育を通じて言語を「学ぶ」ことを前提に、それを「使う練習をする」ことによって成立する、と整理することもできよう。言語習得にあっては、学んだ言語を「使う」能力は、「学んだことを繰り返し練習する」プロセスを通じて獲得されることはいうまでもない。個々の学生が「繰り返し練習するプロセス」を獲得するために、その動機付けとサポートにあたること、これがLLCの外国語学修支援の第一のコンセプトである。言語習得がもつ学修上の困難を克服する、と先に述べたのは、この理念を指している。

ところで、ある第二言語を何のために「使

う」のか、学生の外国語習得の目的もまた、グローバル化が進行する現在、外国語教育を授ける側の想定をはるかに超えた多様性を帯びている。多様な目的のために、多様な方法で、かつ習慣的なプロセスとして、言語習得を進めるには、個々の学生の学修目的や学修条件に応じた個別の支援と指導が不可欠である。以下Ⅲで佐川が「教授する側ではなく学生の側にいる」と述べているのは、この理念を指している。外国語の自主的な学修機会を提供するにあたって、LLCが重視する第二のコンセプトは、学生の自主学修支援をカスタマイズすることにある。もとよりこのような手法は、正課の外国語教育でも取り入れられてはいるが、それを第一のコンセプト、すなわちプロセスとしての学修に結びつけ、その成果をモニターすることも含めて、外国語自主学修のカスタマイズ機能を体現したい。

教育開発推進機構のセンターとしてのLLCは、以上2つの基本的なコンセプト、すなわち外国語学修上のプロセス機能の強化と、プロセス獲得のための学修支援のカスタマイズ、に基づき、学生の外国語力の向上をめざしている。

2. グローバル化とグローバル人材育成

次に、学修支援組織としてのLLC設置構想が、本学の国際交流担当分野からあがってきたことを、ここで指摘しておこう。学内の詳細な組織説明は省略するが、LLC設置は、本学の全学的な中期計画立案とその実施にあたる「21世紀研究教育計画委員会」内の「国際交流基盤整備小委員会」が、本学の国際化推進に向けた中期計画の主要課

題の一つに掲げた取り組みであった⁽²⁾。

国際交流基盤整備小委員会では、学生の留学と国際化を推進する立場から、留学の基本要件の一つである外国語能力の育成に強い関心をもち、外国語に苦手意識をもっている学生が多いことが、留学に消極的な傾向につながっていると分析した。本学の学生の多くは、外国語が苦手で、日本に強い愛着をもつ、典型的な「内向き指向」の若者たちである。この分析はあながちの外れとはいえない。平成26年7月に実施された学生リアル調査の結果をみると、「なぜ留学しないのか」という問いに対して、「興味がない」と答えた学生が36.6%、「外国語力に不安があるから」と答えた学生が31.8%にのぼっているからである⁽³⁾。

今日、多くの大学が抱えている課題のひとつに、「グローバル化」「グローバル人材育成」がある。本学の場合、LLC設置は、高等教育における普遍的な外国語学修や言語習得の必要性とは別に、より差し迫った課題にすぐにも対処しなければならない事情があった。もとより、大学の組織と体制をグローバル化に対応させること、また、学生にグローバル化する社会で生き抜く力をつけること（「グローバル人材育成」）に、大学がどのような取り組みを以て応えるかは、個々の大学の判断によるところではある。しかし現在のグローバル化圧力、特にグローバル人材育成への取り組みの可否は、大学の評価、卒業後の学生の進路や就業に直接反映される事態となっており、本学の場合、グローバル人材育成への取り組みの普遍的要件の一つである外国語力、特に英語力（「国際共通語としての英語」）強化は、是が非にも着手すべき課題であった。

本学のグローバル人材育成政策の嚆矢は、平成25年度から開始された「グローバル・チャレンジ・プログラム」⁽⁴⁾である。このプログラムは、教務部と国際交流委員会（現在は国際交流推進部、後述参照）とのコラボレーションにより、本学が育成しようとする「グローバル人材」の要件を定め、その達成度に応じてポイントを付加するものであるが、そこに設けられている主要要件の一つが、TOEICの得点を指標とする英語力、またはHSKの級・得点を指標とする中国語力である。このように、「国際共通語としての英語」あるいは「国際水準の中国語」をグローバル人材の要件として定め、その育成を推進しようとするとき、外国語学修の組織的な強化策として、LLCのような外国語学修支援の必要性が痛感されたのであった。

平成26年4月、國學院大学の国際化とグローバル化を推進する教学組織として、新たに「国際交流推進部」が発足した。国際交流推進部は同年7月、「グローバル人材育成の基本方針」を策定し、この方針は当該主題に係る本学の基本戦略として、全学の承認を受けた。この「基本方針」では、グローバル人材育成の具体的な目標5項目を挙げ、その第1の課題を、「学生の実践的外国語力、特に共通語としての英語力を向上させること」と定めている。この目的のために掲げられた施策目標を、以下に引用しておきたい。

①共通語としての英語力、英語コミュニケーション能力を向上させる効率的な学修体系を整備する。

②LLCにおける正課外の英語学修支援システムを活用し、学生の実践的英語力の向

上をはかる。

このように、本学のグローバル人材育成推進政策において、学生の外国語力特に英語力の向上は喫緊の課題であり、LLCは、②が示唆するように、グローバル人材育成という側面においても、大きな責任を負っているといえよう。

上の①に言う「効率的な学修体系」という課題に答えるために、LLCが構想する外国語学修支援の基本的なコンセプトは、すでに述べたとおりである。以下では、英語、中国語それぞれの学修支援担当者が、LLC運営にどのような理念と課題を以て臨んで

いるかを明らかにしておきたい。

注

- (1) 日本学術振興会「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野」2012年11月。
- (2) 「21世紀研究教育計画（第3次）」2010年。
- (3) 平成26年7月、全学生を対象にした「学生リアル調査」が実施された。これは包括的な学生実態調査であり、その調査結果では、外国語学修上の様々な課題も浮き彫りにされている。
- (4) グローバル・チャレンジ・プログラムの詳細は、本学の「履修要項」に明示されている。

Ⅱ 大学の英語教育における課外学修活動の意義と展望

松岡弥生子

日本の学校教育においては、中学校初年次から英語が外国語の正式科目として採用されており、昨今、小学校にも英語教育が導入された。文部科学省は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、グローバル化に対応した英語教育改革の実施⁽¹⁾に意欲的であり、大学の英語教育では実践的な英語コミュニケーション力の育成が益々注目されている。そうした中、11月6日、ランゲージ・ラーニング・センター（以下LLCと称す）のLLC YOKOHAMA OFFICEが、英語を中心とする学生の自主的な語学学修の支援を目的として、本学たまプラーザキャンパスに開設された。本節では、その活動、意義、展望を、外国語習得および大学英語教育における課外学修活動の必要性に焦点を当てて述べる。

1. 自律学習と外国語習得

第二言語習得⁽²⁾の研究分野では、オートノマス・ラーニング⁽³⁾（自律学習）という言葉がよく使われる。学修者が、自らの意思で学修を開始し、目標設定を行い、言語の知識を身につけ、努力や活動によって問題解決能力を養ったり戦略的な学修行動を計画したりする学修の方法を意味している。学修者がオートノマス・ラーナー（自律学習者）となる為のサポートを提供する機関はSAC⁽⁴⁾（自律学習センターの総称）と呼ばれ、アメリカを中心にアジアや欧州の各大学でも熱心な取り組みがなされている。昨今、日本でも大学等の高等教育機関において学生の自律した学修のための支援の必要性が示唆されるようになって来た

が、その背景には、一斉指導型の講義授業の限界を補い、学修者の取り組みや習熟度のばらつきに対応する、といった目的がある。

外国語は学ぶだけではなく習得しなければ意味が無い。外国語の習得は、知識の獲得に加え、訓練による知識の運用と定着によって達成される。つまり、英語のような言語の能力を身に着けるには「英語について知っている」だけではなく「英語という言語を使用して実際に情報伝達や意見交換ができるような練習を行なう」ことが不可欠であるため、多くの学修者にとって教室の中だけで流暢な外国語を習得することは非常に難しい（例えばBrown, 2007）とも言われる。学修者には、そうした言語習得のための練習を自由に行える環境が必要である。

言語の習得過程には、実に様々な要素が含まれている。たとえば、学修者の固有の特質、言語自体に関する要素、年齢的要因、認知的要素、授業に関する事柄、学修環境、更に学修の目的や動機付けなどが外国語習得に多大な影響を持つと考えられている。これらの要素の内、学修者の特性や動機付けといった個人的要因は一斉授業では特に対応が困難である。それを解決するには、自由なコミュニケーションの場としての機能を持ちながら、学修者の特質に配慮した適切な学修方法や目標設定に対するアドバイスを提示し、モチベーションを維持させる為の様々な工夫や仕組みを提供する学修支援の活動が必要になってくる。その役割をLLCのような課外の学修支援施設が担うことになる。

2. 大学教育における自律学習の意義とe-ラーニング

大学教育では、学生が自立して学修を行うための支援に取り組むことが急務になっている。鈴木（2006）は、教育設計学から見た大学教育全体のプロセスを「大学鳥瞰図」にまとめている（図表1参照）。大学入学を大学教育の[入り口]、卒業を[出口]とするこのモデルにおいては、「入り口」から入った学生は、教育理念・カリキュラム構成・科目単位認定要件等を考慮して構築された教育課程を履修することによって、社会で必要とされる実力を身につけて「出口」から実社会へと羽ばたいていく。その出口と入り口との間が教育による成長プロセスであり、そのプロセスに必要な要素として「学習者へのサポート体制」が明確に位置付けられている。サポートの例として学業専念支援やメンタルヘルスがあるが、その他に学修一般に関する様々な支援を想定することができ、語学学修センターのような課外学修支援も含まれるであろう。言い換えれば、自律学修支援などのサポート体制がなければ、大学課程を通して学修者の十分な成長は望めないともいえる。また鈴木（2012）によると、学修センターやラーニング・コモンズ⁽⁵⁾といった課外の大学教育を充実させることが、FD活動⁽⁶⁾の推進などと共に、大学教育を授業以外で支える二本の重要な柱の一本になると考えられる。

大学での自律学習のサポートを考える際に、無視することが出来ないものにe-ラーニングがある。e-ラーニングとは、ネットワークに接続したコンピューターを媒介し

て行う学修やそのプログラムの総称である。e-ラーニングが自律学習と密接な関係を持つ所以は、それが学修者の主体的な学修の実現をめざしているからである（玉木ほか 2006）。e-ラーニングの最大のメリットは、学修における時間と場所の制限を容易に飛び越すことである。授業、クラブ活動、実習やインターンシップ、アルバイトなどで忙しく、なかなか学修を拡大できない多くの学生にとって、パソコンさえあれば自分のペースで行える低コストのe-ラーニングは大変便利な学修ツールである。しかし、一人で機械に向かう事によって生じがちな、孤独感、自己管理の難しさ、目標の喪失といった問題点も考慮しなければならない（Moore & Kearsley, 2005）。教師やプログラム提供者は、学修管理を学修者個人に任せきりにするのではなく、学修の進捗状況を把握・確認し学修者の「やる気」を維持・拡大させるためのワークショップを定期的に開催するなどして、学修者の質問を受けたり、フィードバックを与えたりするサポートを行うことが必要であり、それによりe-ラーニングの利点をフルに生かす事ができる。

3. LLC YOKOHAMA OFFICEにおける自立英語学修の支援

たまプラーザキャンパスのLLC YOKOHAMA OFFICEでは、英語の自律学修を手助けする様々な試みを行っている。室内には8席のパソコンブースを設け、前記のe-ラーニング教材としてアルク社のオンライン学修教材ネットアカデミー2を導入した。学生は登録を済ませれば、レベ

ル診断テストによって自分の現在の英語力を確認し、リーディング、リスニング、文法などの多くのユニット、およびTOEIC問題や初級中国語のコースまでも学習することができる。ヘッドフォンを着け、音声を聞きながらリピートやシャドウイング⁽⁷⁾の訓練を行ったり、TOEICのリスニング問題を繰り返し解いたりすることで、英語の聞き取りや音読力アップの効果も期待できる。又、ブースではスカイプを使用して海外の語学教師と英会話練習を行うことも可能である⁽⁸⁾。

ラウンジ・スペースでは気軽な英会話を行ったり、英語の書籍を講読したりすることが出来る。奥のスペースでは、ディスプレイの完備と共に、英語のDVDや映画の視聴も可能になる。また、英語力向上、資格試験、留学、大学院進学といった英語学修に関連した問題を、担当教員に相談するアドバイジングシステムも整備している。開室から一ヶ月ほどが経過した時点では、留学やそれに伴うTOEICやTOEFLのスコア獲得といった短期目標型の相談内容が多く見られるが、今後は「大学在学中にもっと英語に触れておきたい」、「社会に出てからも英語を学び続けられるような自主的な学修力を身に着けたい」といった長期的目標に基づく相談も想定され、アドバイザー側としても、適切なアドバイジングへの努力が求められる。

4. まとめと今後の課題

ここまで、横浜キャンパスに誕生したLLCにおける外国語学修支援の取り組みを、英語習得や大学教育での学修支援の意

義を考察しつつ述べた。産声をあげたばかりのLLC YOKOHAMA OFFICEには今後の課題が山積みであるが、まずは、学内でのLLCの周知の拡大、室内の整備、来室者への対応の再確認、アドバイジング内容を生かした学修者個人への対応の検討、そして、学修者が興味を持って参加してくれるようなワークショップや勉強会の計画などが挙げられる。

将来的には、チャイニーズ・コーナー等を手本にしたチューター（学部高学年や留学生等）の養成や教育、ネイティブ・スピーカーとの会話機会の提供、学修者自身が管理・利用するポートフォリオの作成、更に他大学のSACとの意見交換や協力体制構築も視野に入りたい。今後は、一人でも多くの学生にLLCに足を運んで貰い、自主的な英語学修が根付くよう取組みを進めていきたい。

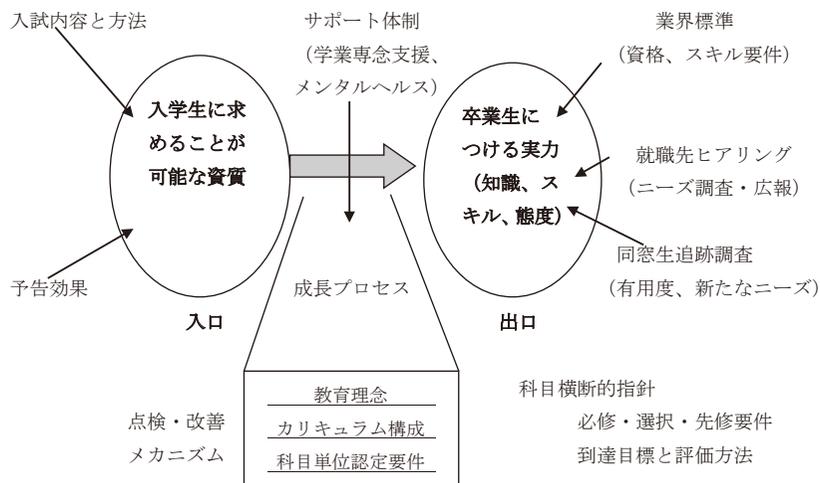
注

(1) 文部科学省は、初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境作りを進め

るため、小中高等学校を通じた英語教育改革を計画的に進めるための「英語教育改革実施計画」を2013年12月13日に公表した。

- (2) Second Language Acquisition 勉強の対象としてだけの「外国語」と区別して、教室外でもコミュニケーションに運用する場合は第二言語と呼ぶ。日本語訳「第二言語習得」はtechnical termであり「修得」としない。
我が国の学校教育では早期に英語以外の外国語を学ぶ機会が殆ど与えられない為、日本語を第一言語とする日本人にとっては英語が第二言語となる場合が圧倒的に多い。
- (3) Autonomous Learning その日本語訳「自律学習」はtechnical termであり「修」の字を用いない。autonomy については以下の文献に詳しい Allwright, D. (1990). *Autonomy in language pedagogy. CRILE Working Paper 6.* Lancaster: University of Lancaster, Centre for Research in Education. ; Nunan, D. (1997). *Designing and adapting materials to encourage learner autonomy.* In P. Benson and P. Voller (eds), *Autonomy and independence in language learning.* Harlow: Longman.
- (4) Self Access Center 学修者が自主的に訪問し使用するために作られた自律学修の拠点
- (5) 複数の学生が集まって、電子情報も印刷物

図表1 教育設計学から見た大学鳥瞰図（鈴木2006）



も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する図書館職員等によるサービスも提供する。(文部科学省用語解説)

- (6) Faculty Development 教員開発・授業内容改善等の面から教育機関の質向上を下支えする。2008年以降、大学におけるFD実施は明確な義務規定となった。
- (7) 英語の音読練習方法のひとつ。耳で聞いた音声を、スクリプトを見ずにシャドウ(尾行する)して追いかけるように言うことで、リスニング力とオーラル力を鍛える。
- (8) 個人で申し込みと契約をしている学生が使用する場合のみ。大学とLLCは契約に関与していない。

参考文献

- Brown, H.D. (2007). *Principles of language learning and teaching*. New York, NY: Pearson Education.
- Moore, M. & Kearsley, G. (2005). *Distance education: A systems view*. Wadsworth, Cengage Learning.
- 鈴木克明 (2006) IDの視点で大学教育をデザインする鳥瞰図：eラーニングの質保証レイヤーモデルの提案. 日本教育工学会第22回講演論文集：337-338.
- 鈴木克明 (2012) 大学における教育方法の改善・開発. 日本教育工学会論文誌：36(3), 171-179.
- 玉木欽也 (監修) (2006) eラーニング専門家のためのインストラクショナルデザイン. 東京電気大学出版局.

Ⅲ LLCにおける中国語学修支援について

佐川 繭子

本章では、LLCが国際共通語である英語に加えて中国語を扱う意義について論じ、次いで中国語学修支援における課題について考察する。

1、中国語学修の意義

大学において第二外国語の履修が必修となっており、複数の言語から選択しなければならない場合、どの言語を学ぶのかは学生の自由である⁽¹⁾。学生が個人の興味や志向、思想等に基づいて選ぶものであり、大学側は選択肢を提示するに過ぎない。第二外国語として中国語を選択する学生は多いが、その比率は減少傾向にある⁽²⁾。その背景には様々な要素が考えられるが、日中間

係の変化も影響しているであろう⁽³⁾。中国語学修者数が今後どう推移するかは不明である。

ここで、筆者が考える中国語学修の意義を、二つの視点から論じたい。

第一は、中国語を公用語とする国(地域)のうち、最大の人口を有する中華人民共和国が現在の国際社会において有している存在感に対する視点であり⁽⁴⁾、換言すればグローバル人材に必要な視点である。2014年10月1日に建国65周年を迎えた中国は、2010年の国内総生産(GDP)で日本を追い抜いて世界第2位となり、2012年には輸出入総額で世界第1位となり⁽⁵⁾、近年は海外への投資も拡大している等、経済的に発展してきた⁽⁶⁾。世界第2の経済大国であり

ながら世界最大の発展途上国でもある中国⁽⁷⁾は、その経済政策の是非や賛否に関わらず、国際経済において圧倒的求心力を有していると言える。無論、経済のみが国際社会における優位的、絶対的価値観なのではなく、多様な価値観の存在を認めることがグローバル人材には不可欠である。しかしながら、時に経済的価値観が他の価値観を凌駕することは、国際社会を見渡せば了解しうることである。経済力を背景として、中国は国際社会における発言力を強め、影響力を増している。どの大陸においても、多くの国々は中国に近づいている。世界は中国に注目し、中国との繋がりを求めているのである⁽⁸⁾。

このような世界的趨勢の中で、「反日」「嫌中」に代表されるような日本と中国という二国の関係に限定された視点に止まることは、望ましいことではない。グローバル化社会で求められるのは、日本人としての視点に加えて、日本の外から日本および他国を俯瞰できる視点を有する複眼性ではなかろうか。更に言えば、盲目的に世界的趨勢に同調するのではなく、その趨勢の由来する所を冷静に分析、考察し、それを踏まえて為すべきことを考えて行動する能力ではなかろうか。その分析、考察能力は、日本語の情報にのみ依拠しては培い難いものであろう。現地に赴いて現場に立つことが難しくとも、インターネットがこれほど発達した現在では、外国語の情報（文字のみならず音声や映像）に接することは格段に容易になったのであり、日本にいなながらもある程度の外国語情報を得て、上述の複眼性を養うことが可能である⁽⁹⁾。

第二は、隣国の言語という視点である。

「日本」を学ぶ場である本学において、現在に至るまでの長きに涉って我が国と密接な関係にある隣国の言語を学ぶ意義は、贅言するまでもないであろう。

以上に述べた第一の視点は、遠い将来の中国の状況によっては不要になる可能性も否定はできないが、当面はこの状況が継続するであろう。第二の視点は、中国の今後の変化に関わることなく存在しなければならないものである。

中国語の他にも多くの言語があり、全ての学生が中国語を学ぶ必要があるわけではない。しかし、グローバル人材育成を目指し、「日本」を学ぶことをその個性とする本学で、多数の学生が常に中国語を学修している状況を望むのは、不当なことではないであろう。

2、中国語学修支援における課題

LLCは外国語学修支援に関する業務、具体的には外国語自主学修のためのコンサルティング、課外外国語講座の企画及び運営、海外留学や国際交流活動を目的とする外国語学修支援、外国語学修並びに海外留学及び国際交流活動の調査、研究及び開発等を行う組織である⁽¹⁰⁾。学部学科のカリキュラムに関わらず、学生が自主的に外国語を学びたいと考えた時に支援の場となりうるのがLLCである。LLCにおいて重要なことは外国語「教育」ではなく外国語「学修」をその業務の対象としていること⁽¹¹⁾、すなわち、教授する側ではなく学生の側にいるということである。個々の学生の学修動機や目的、目標は様々であり、学修支援はその個別の状況に即して行われることにな

ののだが、個々の対応に先立って、日本人中国語学修者に見られる傾向を確認しておく。

日本人中国語学修者の特徴として、発音や会話能力が他の技能に比べて劣ることが挙げられる⁽¹²⁾。中国語は表語文字である漢字で表記されるが、一字一語一音節という性質を持つ⁽¹³⁾。その漢字を借用して自国語を書き表してきた日本人は、中国語未修段階で既に漢字に習熟している。現在、中国語表記に使用されている簡体字には、日本で用いられる常用漢字及び旧字体とは異なる字体のものもあるが、簡体字には簡略化の法則があり⁽¹⁴⁾、日本人にとっては習得が容易である。また、日本と中国では同じ漢字・語で意味が異なることもあるが、字を識別して意味をあてがうことは、大きく異なる読音を習得するより難しくはない。極端な話、中国語の発音がわからなくとも、読み書きすることが可能である⁽¹⁵⁾。既存の知識に頼ることができる識字や読解、作文のレベルに比べて、新たに習得する発音ひいては口頭表現のレベルが劣るとい状況が生じるのである⁽¹⁶⁾。

このため、日本人が中国語を習得するためには、発音や会話能力の育成に比重を置くことが必要である。しかし、このような日本人学修者の特性を考慮した中国語学修法や教授法は研究が少なく、開発も進んでいない⁽¹⁷⁾。現在刊行されている大学用中国語教科書は、「読む・書く・聞く・話す」の四技能を併行して習得することを企図しているものが殆どであり、主として、個々の教員の工夫によって補われている状況である。英語分野ではe-ラーニング教材等の開発が進んでおり、インターネット電話等

を利用した会話講座が存在するが、中国語分野は遠く及ばない状況である。

このような状況下でLLCとしてできることは限られているが、如上の課題に対しては、学部留学生LLCサポーターによる学修支援を2015年度より施行すべく準備しているところである。現在も開催されているチャイニーズ・コーナーを改善し、中国の標準語である普通話を話す留学生と日本人学生との交流の場を設定し、口頭表現力を養う一助とすることを企図している。上述のように、日本人学生の会話レベルは概ね低く、中国人学生と流暢な会話ができる学生は限られている。まずは、中国語の発音や会話に抵抗がなくなるような環境を作ることを目指す。

今後は、学生の自主学修上の問題解決を支援する場として、様々な状況に対応してゆきたい。

注

- (1) 本学では「選択必修外国語」と称し、平成26年度入学の文学部生は中国語を含む複数言語から所定の科目を選択履修しなければならない(中国文学科を除く)。その他に、全学部学生が履修可能な選択外国語科目がある。
- (2) 本学の場合、過去10年間のデータによると、全学部学生が未修外国語を選択必修科目としていた時期においては過半数の学生が中国語を選択していたが、文学部の一部学科のみ選択必修となってからは、中国語選択者は半数を切るようになった。また、他大学においても中国語履修者が減少していると仄聞する。
- (3) 平成22年度から平成26年度までの文学部入学者の中国語選択率(選択必修としている学科生を母数とする)は、順に45.0%、44.5%、41.8%、36.0%、36.4%となっている。40%を切った平成25年度は、前年に中国各

- 地で尖閣諸島国有化を契機とした反日デモが起こっている。なお、データの抽出、分析は中條豊主幹（教務課）の協力によるものである。
- (4) 日本で「中国語」と呼ばれているのは、漢民族の言語のうち北京語を基にして作られた、中華人民共和国で使用されている標準語である（普通話）。台湾で使用されている標準語（華語）とは字体等の相違があるが、もとは同一のものである。マカオや香港は広東語を母語とする住民が多いが、それぞれ返還に前後して中国語が公用語とされている。中国語は、シンガポールの公用語でもあり、国や地域ではないが国連の公用語でもある。
- (5) 関志雄「グローバル経済大国としての中国— GDP規模が米国を抜いて世界一になることも視野に—」（『中国経済新論』2013年5月8日掲載。http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/world.htm）等参照。また、「人民網日本語版」（2014年3月3日）によれば、2013年には世界最大の貨物貿易国となった。http://j.people.com.cn/94476/8551999.html
- (6) 中国商務部・国家統計局・国家外匯管理局が合同で公布した「2013年度中国対外直接投資統計公報」によれば、中国は二年連続で世界の三大投資国となった。商務部公式サイト参照。http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201409/20140900725025.shtml
- (7) 習近平国家主席や李克強総理は対外的な場で、中国が世界最大の発展途上国であるという認識をたびたび示している。
- (8) 近年、海外における中国語習得の需要が急増しているという認識の下、中国教育部直属機関が非営利の教育機関である孔子学院を海外で展開している。2004年から2012年までに108の国と地域に計400校が設立された。国家漢辦／孔子学院公式サイトhttp://www.hanban.org/hb/node_7446.htm 参照。
- (9) ただし、情報リテラシーも必要である。
- (10) ランゲージ・ラーニング・センター（LLC）規程第2条。なお、規程を抜粋したものが國學院大學HPに掲載されている。http://www.kokugakuin.ac.jp/iatl/edu003.html
- (11) ランゲージ・ラーニング・センター（LLC）規程参照。
- (12) 姜麗萍「対日本学生的汉语口语教学初探」（『中国言語文化論争』第5集、2002年）は、日本人学生は口頭表現の習得が最も難しく、閲読・作文能力と聴力・会話能力の発達が不均衡であると指摘した上で、調査結果の分析を踏まえて教学上の方策を述べている。
- (13) 河野六郎『文字論』（1994年、三省堂）所収「文字の本質」「漢字論雑考」、『言語学大辞典』術語篇（1996年、三省堂）「漢字」、大島正二『中国言語学史』（1997年、汲古書院）序章参照。
- (14) 1956年に公布された中国の「漢字簡化方案」は、515の簡体字と54の簡略化された偏・旁からなる。我が常用漢字は「一般の社会生活において現代の国語を書き表すための漢字使用の目安」（平成22年11月30日内閣告示）であるが、その前身にあたる当用漢字は「漢字の制限があまり無理なく行われることをめやすとし」（昭和21年11月16日内閣告示、「当用漢字表」まえがき）たものである。「漢字の制限」を目的とした当用漢字から「漢字使用の目安」である常用漢字に変化してゆく経緯については、阿辻哲次『戦後日本漢字史』（2010年、新潮社）参照。ここで、簡体字と常用漢字及び旧字体の相違について例を挙げてみる。常用漢字「竜」の旧字体は「龍」である。常用漢字表には「漢字使用の目安」2136字がその字形とともに示されており、「竜」の他に「龍」を構成要素とする漢字では「襲」が採用されている。一方、簡体字では「龍」を一律に「龙」と簡略化するので、「襲」「隴」等の「龍」を構成要素とする全ての漢字が「袭」「朧」等と簡略化される。使用漢字の目安の制定と、簡略化の法則の制定という、日中漢字政策の性質の違いが理解できる。
- (15) この日本語と中国語の共通性ゆえ、日本語能力のみで中国語原文（主として文語文）を読むことが可能になる漢文訓読法という特殊な技術が発達した。
- (16) 中国に留学した学生によると、中国人講師の示す単語が日本語でも同じ意味である時、学生がその単語について中国語で説明できないばかりに、授業時間をその単語の

説明に費やされた例がある。口頭表現能力と識字能力の差は大きい。

- (17) 例えば、胡玉華『中国語教育とコミュニケーション能力の育成』（2009年、東方書店）では、既存の教科書を使用した「音声依拠型」音読法による指導を提案している（第7章）。